

セキュリティ&セーフティ

危機管理と安全性 – 長期投資

2022年3月2日

Alexander Stiehler, CFA, Analyst; Sundeeep Gantori, CFA, CAIA, Equity Strategist; Kevin Dennean, CFA, Technology & Communication Services Analyst Americas; Bennett Chu, CAIA, Analyst

- 『セキュリティ&セーフティ』は我々の長期投資テーマの1つであるが、足元の地政学的緊張とパンデミックを背景に、特にサイバーセキュリティとテストング(検査・試験)の2つのセグメントへの注目が高まっている。
- この長期投資テーマの背景にあるのは、都市化や規制強化のほか、製品品質、データセキュリティ、環境保護、社会的責任に関する消費者意識の高まりなどの長期トレンドだ。
- セキュリティ&セーフティ市場には魅力的な成長が見込まれる。市場規模は、2022年の7,260億米ドルから2023年には7,670億米ドルに達すると予想する。



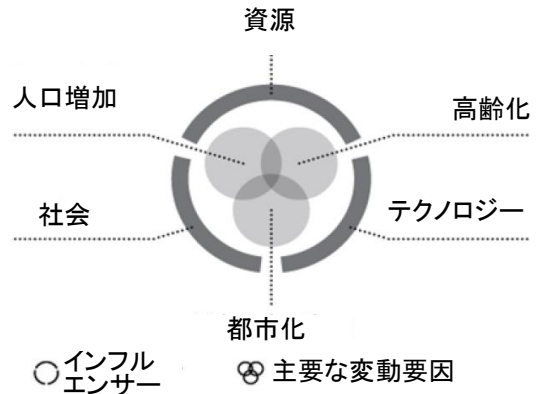
出所:UBS

我々の見解

世界のセキュリティ&セーフティ市場は、構造的なトレンドが追い風となる投資テーマである。これらのトレンドには、サイバー攻撃のほか、大気・水・土壌の質や世界の食産業のバリューチェーンに対する様々な脅威などが含まれる。また、インフラや住宅の所有者など、伝統的なエンドユーザーに向けたセキュリティ技術もこの市場に含まれる。サイバーセキュリティは、この投資テーマの中でも注目すべき焦点の1つである。ノートン・サイバーセーフティ・インサイト・レポート 2021によると、過去12カ月間に何らかのサイバー犯罪の被害を受けた人は調査対象の10カ国で約3億3,000万人にのぼり、その対応に27億時間が費やされた。最近では2021年12月に、ノーベル財団のウェブサイトが、ノーベル賞授賞式当日に大規模な分散型サービス拒否攻撃(DDoS 攻撃)の標的にされた。サイバーセキュリティについては多くの消費者、企業、政府がそのリスクを認識しており、投資の優先課題としている。イノベーションの進歩と投資の拡大を受けて、潜在市場は今後も成長が続くと予想されている。また、セキュリティ&セーフティ市場は景気の影響を受けにくいいため、成長と質の両方に注目する投資家には魅力的な市場となるだろう。市場規模は年平均5%強のペースで拡大し、利益はサイバーセキュリティ・サブセクターの商品構成比率の改善(ソフトウェア販売が増加)による利益率拡大により、それよりもさらに速いペースで増加すると考える。

長期投資(LTI)シリーズの概要

長期投資(LTI)シリーズは長期的な構造変化に基づく投資アイデアを対象としており、その投資機会は技術の進歩、資源の不足、社会的な変化等の複合的な要因の影響を受ける。



本稿は、UBS Switzerland AG、UBS AG Singapore Branch、UBS Financial Services Inc.が作成した“Longer Term Investments: Security and safety - update”(2022年3月2日付)の一部を翻訳・編集した日本語版として2022年3月17日付でリリースしたものです。本レポートの末尾に掲載されている「免責事項と開示事項」は大変重要ですので是非ご覧ください。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている市場価格は、各主要取引所の終値に基づいています。これは本レポート中の全ての図表にも適用されます。

セキュリティ&セーフティ

はじめに

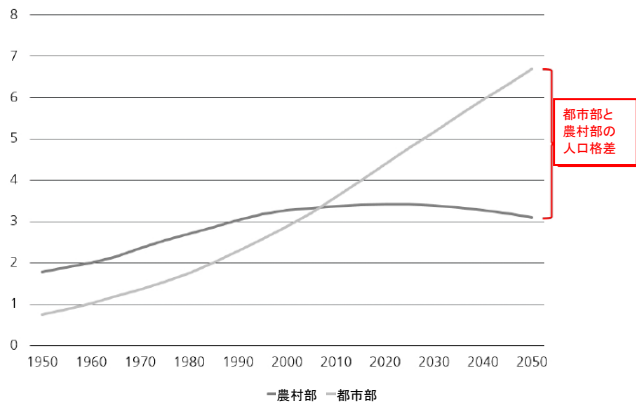
このテーマの背景にあるのは、都市化、規制強化、そして製品品質、データセキュリティ、環境保護、社会的責任に関する消費者意識の高まりといった長期トレンドだ。本書では、このテーマのバリューチェーンで最も重要、且つ最も有望と思われる①サイバーセキュリティ、②試験・検査・認証(TIC)、③ライフサイエンスツール(LST)、④商業・居住用建物のセキュリティ・セクターについて検討する。

セキュリティ&セーフティの個々のサブセクターに共通するけん引役は「都市化」のトレンドである。都市化によって人口密度が上昇する一方で地域社会の繋がりは希薄になり、その結果、社会的な緊張と不安が高まる。例えば、米国犯罪被害者センターのデータによると、米国の窃盗犯罪の発生率は地方よりも都市部の方がかなり高くなっている(2014年の数字に基づく)。

また新興国では、中間所得層の拡大に伴いセキュリティ関連の製品やサービスを購入する余裕が生まれ、これがセキュリティ・セクターの成長を後押しすると見込まれる。都市部に住む人口の比率は、1950年時点では全世界でわずか29%だった。それが2008年には、都市部の人口が地方の人口を上回るまでになった。国連の調査によると、都市部への人口移動のトレンドは今後も続き、2050年には世界人口の約70%が都市部に居住すると予測されている(図表1参照)。

図表 1: 都市部と農村部の人口比較(1950年~2050年、単位: 10億人)

2050年までに世界人口のかなりの割合が都市部に居住する見通し

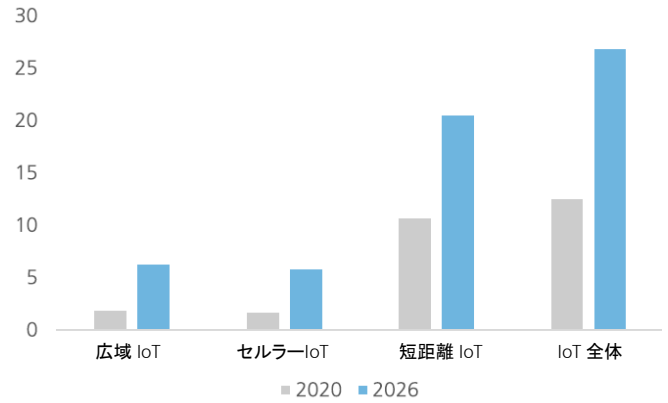


出所: 国際連合人口部、世界人口推計 2018年改定版
注: 将来推計値を含む

大部分の先進国では、20世紀半ばには既に人口の都市集中が進んでいたが、新興国はまだその途上にある。都市化のトレンドは多くの課題と魅力的な投資機会の双方をもたらすと考えられる。例えば、人口の増加と都市化に伴い、パソコンやスマートフォン、ウェアラブル機器などインターネットに接続されるデバイスの数が世界中で増えているが、それはとりもなおさず、ネットワークの複雑性を高め、ユーザーを新たなセキュリティリスクにさらしている。(図表2参照)。

図表 2: IoT 接続デバイス数は 2026 年までに倍増する見通し

(単位: 10 億)



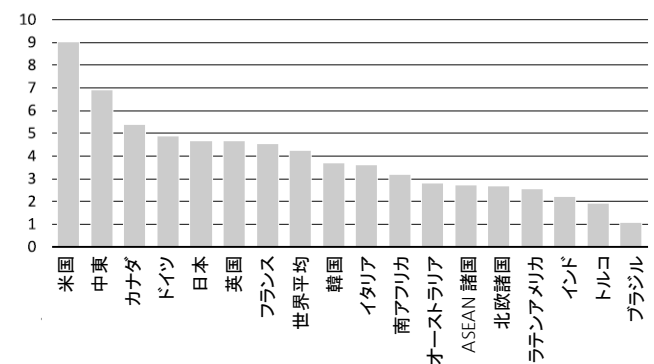
出所: エリクソン、UBS、2021年現在

サイバーセキュリティ

パソコンやスマートフォン、ウェアラブル機器などの接続デバイスの普及に伴い、世界中でインターネットユーザーの数が急速に増加している。それに伴い、データの複雑性が高まり、ユーザーはセキュリティリスクにさらされている。サイバーセキュリティは、個人、企業、そして政府に深刻な脅威を与える。サイバー犯罪は、被害者の脆弱性を知らしめるだけでなく、広範囲にわたり様々な影響をもたらす。また、マクロレベルでの取引、競争力、イノベーションにも多大な損害を与える。

図表 3: サイバーセキュリティは世界に深刻な脅威と多額の経済的損害をもたらす

セキュリティ違反による平均損害額(単位: 100 万米ドル)



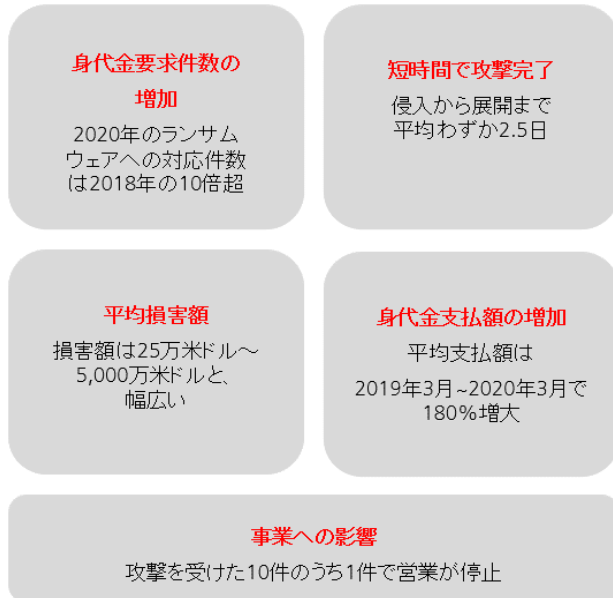
出所: IBM セキュリティ、ポネモン・インスティテュート(2021年7月「データ侵害のコストに関する調査」)、UBS、2022年2月

図表3は、セキュリティ違反による国別の平均損害額を示したものだ。米国の損害額は910万米ドルにも上る。発展途上国でも、米ドル建ての損害額こそ小さいものの、影響は甚大となる可能性がある。サイバー犯罪は雇用にも深刻な影響を及ぼすと考える。繰り返されるサイバー攻撃の脅威は新たな投資、延いては雇用創出を妨げる恐れがあるからだ。サイバー犯罪は、世界経

セキュリティ&セーフティ

済に年間数十億米ドル規模の損害を与え、その総額は増加の一途をたどっている。図表 4 は、ランサムウェア(身代金の要求を目的とした悪意のあるプログラム)の脅威を示したものだ。

図表 4: ランサムウェアの脅威が増大



出所:ブルームバーグ・インテリジェンス、UBS、2022年2月現在

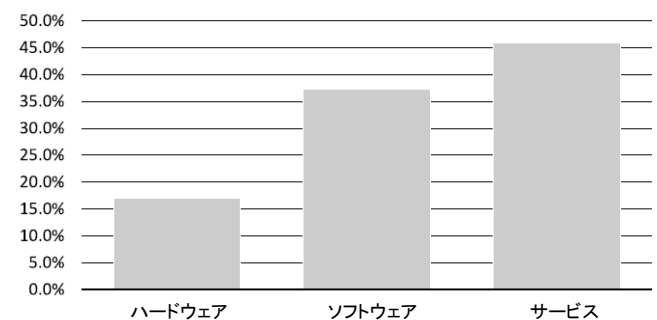
サイバーセキュリティの対象は従来コンピューターシステムやIT基盤が中心であったが、近年は、消費者によるスマート機器の利用が進んだことで、脆弱性が全体的に増大している。企業レベルでは、クラウドコンピューティングへの移行で経費は大幅に削減されたが、同時にオンライン攻撃のリスクも高まっている。サイバー攻撃の手法もより高度化されてきている。コンピューターへの不正侵入は、以前は個人情報が必要な標的であったが、最近の大手企業が受けた攻撃のように、企業のIT基盤全体が停止に追い込まれる事例も増えている。サイバー攻撃を仕掛ける側の目的も、旧来の自己顕示欲の誇示から、金銭の要求や政治的な利益を得ることに変化しつつある。

サイバーセキュリティのリスクは影響が広範囲に及ぶ可能性がある一方で、セキュリティ違反件数の増加が示すように、企業の対応は総じて後手に回りがちである。サイバーセキュリティはその戦略的重要性から、いまやITマネジャーの懸念事項にとどまらず、取締役会レベルで検討すべき重要な経営課題となっている。企業はセキュリティ違反を阻止するために、セキュリティ基盤を強化する必要がある。米国立標準技術研究所のサイバーセキュリティ・フレームワークやEUサイバーセキュリティ法などの規定は、遵守すべき最低限のサイバーセキュリティ対策の基準を策定しており、対応を怠れば、金融機関などは多額の罰金が科せられる。データの脆弱性が高まっていることから、世界各国の大手インターネットプラットフォームもセキュリティ研究開発費用を拡大している。EUの「一般データ保護規則(General Data Protection Regulation: GDPR)」など、インターネットプラットフォ

ームへの規制が強化されているため、セキュリティ投資は引き続き企業の重点項目に位置づけられるだろう。

2020年のサイバーセキュリティ市場規模は世界全体で約1,450億米ドルだった。企業のIT投資拡大とクラウドセキュリティの導入加速を追い風に、同市場は2020~2025年まで年平均10%のペースで成長し、2025年には2,350億米ドルの市場規模になると我々は予想している。サイバーセキュリティは、ITセクターの中ではディフェンシブ性が高い分野の1つである。その重要性に対する認識が高まっていることから、サイバーセキュリティ投資の下振れは限定的であり、企業のIT投資全体の伸びが1桁台前半にとどまっていたここ数年でも、サイバーセキュリティ投資は1桁台後半の成長を続けている。

図表 5: サイバーセキュリティ収益のセグメント別内訳 (%)

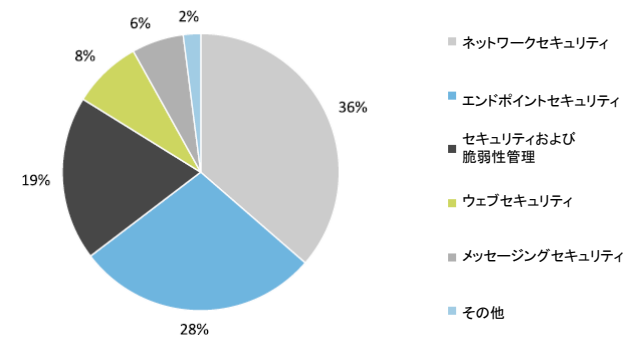


出所: IDC、ブルームバーグ・インテリジェンス、UBS、2022年2月現在

図表 5 はセグメント別の収益を示したものである。この図表からは、同じサイバーセキュリティ市場でもセグメントによって成長機会に差異があることがわかる。セキュリティソフトウェアは、ディフェンシブ色が最も強く、且つ急成長しているセグメントで、エンドポイント(末端機器)セキュリティ、メッセージング、ネットワーク、ウェブ等の主要分野全体にわたり機会がある(図表 6 参照)。セキュリティ内では、普及拡大余地が大きいクラウドセキュリティ市場に特に大きな成長機会が見込まれる。

セキュリティ&セーフティ

図表 6: セキュリティ・ソフトウェアのセグメント内訳 (2020 年)



出所: ブルームバーグ・インテリジェンス、UBS、2022 年 2 月現在

サイバーセキュリティ市場は技術イノベーションからも大きな影響を受ける。IT ネットワークの広がり新たな IT ソリューションを生み出し、ビジネスや社会に恩恵をもたらしてきたが、一方で複雑化の一途をたどるネットワークにセキュリティを追従させるには新しいビジネスモデルが必要とされている。新型コロナの流行は、在宅勤務などの新たなトレンドの契機となり、クラウドなど様々なデジタル化を加速させた。クラウド向けセキュリティは、現在の普及率が 20%程度にとどまっていることから、今後、クラウド・セグメントの中でも特に急成長が見込まれる。

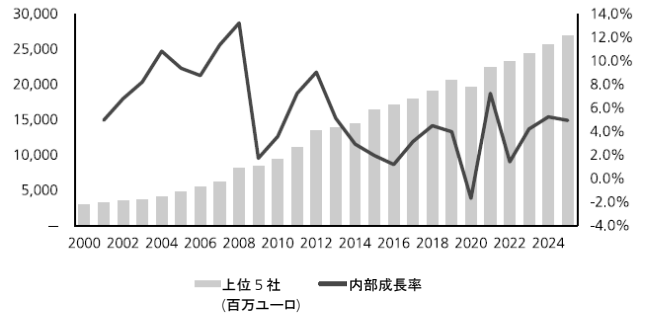
試験・検査・認証 (TIC: Testing, Inspection and Certification)

試験・検査・認証 (TIC) セクターは、製品やプロセスが安全性・性能に関する基準や規制要件を満たしているかを検査、試験、検証し、認証する役割を担う。TIC サービスは自動車、消費財、環境、食品、医療、ライフサイエンス、石油・ガスなど多くの分野で利用されている。

TIC 市場規模の推計は 1,000 億~3,000 億ユーロと幅があり、うち 40% (推計 800 億ユーロ) は外部委託である。外部委託の潜在市場のうち、主要企業 5 社を合わせたシェアは約 29%となる。TIC 市場は大部分が細分化しており、年間収益が 1,000 万米ドル未満の多数のニッチ企業と、相対的に極めて規模が大きい業界大手数社により市場が構成されている。TIC は M&A が極めて活発なセクターの 1 つである。加えて、地域やエンドマーケットが分散化しており、魅力的なビジネスモデルを提供している。

TIC 上位 5 社の 2001~2013 年の年平均増収率は約 8%と、名目国内総生産(GDP)成長率を大きく上回っていた。その後しばらく低迷期が続き、2016 年には石油・ガス業界の不況と経済全体の減速を背景に成長率は 1.2%まで低下した。だが、それ以降は再び上向き、大手は年平均 4%のペースで成長した。パンデミック禍では、ヘルスケアにエクスポージャーを持つ企業は、試験数増加の恩恵を受けた。試験企業上位 5 社の 2022~2025 年の年平均成長率は約 4%に回復すると予想する(図表 7 参照)。

図表 7: 上位 5 社の企業収入と内部成長率 (100 万ユーロ)



出所: 会社資料、UBS 予想、2022 年 3 月現在

新興国では中間層の拡大に伴い消費財(電化製品、衣服等)需要が高まっており、TIC サービスへのニーズは今後拡大する見通しである。また、アジア太平洋地域の自動車需要と主要先進国での建設市場拡大も TIC 市場の成長を後押しすると見込まれる。主要最終市場の 1 つである環境セクターも、水不足・大気清浄対策や、新興国市場での廃棄物管理やリサイクルの推進といったトレンドが追い風となっている。

市場の成長要因としては、製品品質と安全性に対する消費者意識の高まりや、環境・食品・ヘルスケアセクターでの規制・基準強化なども挙げられる。今般のパンデミックは、品質と安全性への意識を高める 1 つの契機になったと考えられる。自社の信頼性維持や製品の評価向上のためにサプライヤー証明書やクライアント証明書を利用する企業も増えている。特に新興国は現時点では国際的な認証を受けていない企業が多いが、今後 ISO 認証取得を目指す動きが活発化することが予想される。こうした基準への適合を求めるのは企業だけではない。政府の法規制も、独立第三者機関からの製品認証取得を義務付けるケースが多い(例えば、米国では 2008 年から玩具の安全性試験が義務化された)。また、最先端の設備と専門性を備えた外部機関に試験サービスを委託することでコスト削減を図るトレンドも広がっている。エネルギー効率に関する要件などもますます厳しくなっており、エネルギー効率認証が義務付けられている。

ライフサイエンスツール(LST)

セキュリティ&セーフティのテーマには、新薬の安全な開発や、水質・土壌質・大気質の試験も含まれる。これらの課題に対応した製品を提供する LST 企業は、安全要件の厳格化が追い風になる。これらの企業は、ラボや研究センターで発売前の製品の試験・モニタリングに使用される機器を販売したり、水質などに関する情報を提供している。こうした機器には、培養器や冷凍庫のほか、ガラス製品、顕微鏡、ピペット等の消耗品、実験用の試薬・ソフトウェアなどがある。

このセクターの特徴は高い参入障壁と安定したビジネスモデルである。顧客は通常実績のない業者から購入しないため、収益は安定的で見通しが立てやすい。長期的な成長要因としては、食産業のバリューチェーンと環境(水管理等)の保護、院内感染

セキュリティ&セーフティ

対策、犯罪科学捜査の支援、玩具の安全検査などが挙げられる。これらは前述の TIC セクターとも重なる部分が多い。

LST 企業は通常、バイオ医薬品市場、食品市場、薬剤試験市場 (TIC 企業は主要な納入先である) に製品・サービスを提供する。新型コロナ危機前の 10 年間で医薬品業界などへの売上依存度が高まり、LST セクターは従前に比較して景気の影響を受けにくい業種へと変化している。LST 企業にとって医薬品業界の健全性は重要である。

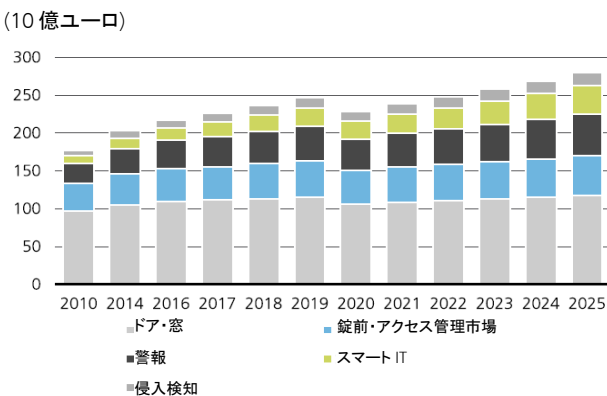
2021 年の LSI セクター動向はセグメントによりまちまちとなった。例えば米国では、前半は(パンデミック中に延期されていた)医療処置が再開され、処置件数が回復したが、後半になると、特にオミクロン株による新型コロナ感染者数が急増した影響で、コロナ以外の治療数が低下した。裏を返せば、新型コロナ検査の件数は依然として多く、ワクチン製造が LST の機器・サービスへの需要を支える状況となった。今年については、新たな変異株が出現して新規感染者数が増加しなければ、新型コロナ検査数は急減する見通しだが、医療研究への全体的な支出は引き続き増加しているため、最終市場の力強い成長は今後も続くと見込まれている。懸念される変異株が新たに出現した場合は、検査数減少を想定する基本シナリオが変更される可能性もある。

米分析機器、試薬等メーカーが昨年 9 月に行った投資家向け説明会での発表によると、LST の潜在市場規模は 1,700 億米ドルにのぼり、年間 4~6% 成長していると推計される。我々は同社の推計レンジの中間(5%)を基に、今後数年の見通しを立てている。

商業用・居住用建物

商業用・居住用建物のセキュリティは本テーマの主要サブセクターの 1 つであり、提供される製品・サービスは多岐に亘る。ここでは警備は除く。我々の推計では、ドア・窓、錠前・アクセス管理、警報、スマート IT、侵入検知装置などを含む世界のホームセキュリティ市場の昨年の売り上げは 2,390 億ユーロに達する(図表 8 参照)。2025 年までの成長率は年率 1 桁台半ばと予想する。

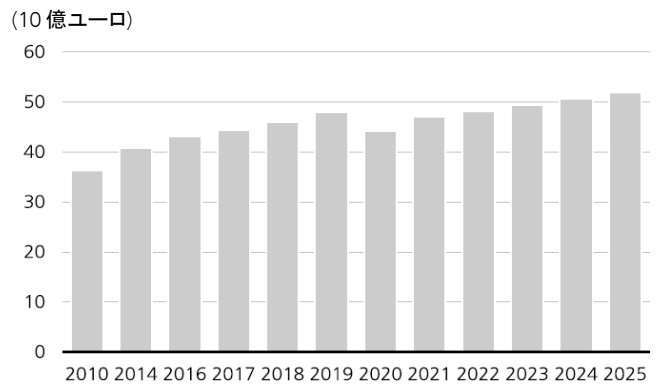
図表 8: 世界のホームセキュリティ市場(推計)



出所: Assa Abloy, UBS 予想, 2021 年 2 月現在

本セクションでは世界の錠前市場を考察する。錠前・スマートロック市場はスマート・ホームセキュリティ・セグメントの中でも魅力が高まりつつある分野の 1 つである。現在世界で使われている鍵のほとんどは物理的な鍵で、これは 8000 年も前から存在する技術だ。しかし、その多くは電子式に取って代われようとしている。大半のホテルは既に鍵ではなく、IC チップ付きのカードキーを採用している。防犯性に優れたこのカードキーは、IoT 技術の導入とともに今後 10 年でマンションや戸建て等の住宅用玄関ドアでも採用が増えると予想する。新型コロナ危機前は、錠前市場全体の成長率は年約 2~3% だった。我々は、この成長率が長期に亘って継続すると予想する(図表 9 参照)。

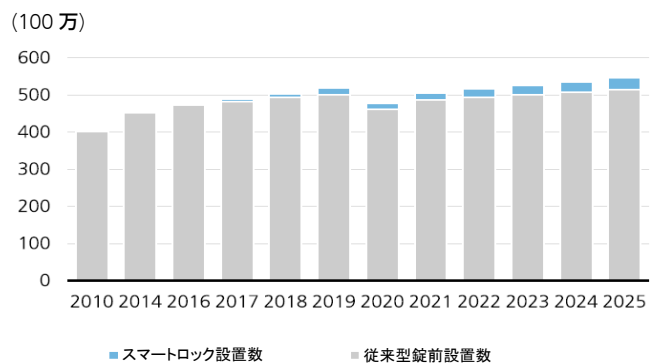
図表 9: 錠前・アクセス管理市場



出所: UBS 予想, 2021 年 2 月現在

特に魅力的な機会が存在するのはスマートロックの分野だ。世界のスマートロック市場の規模は 2020 年の約 1,600 万個から 2025 年には 3,400 万個を超えるまでに急成長すると予想する(図表 10 参照)。スマートロックの市場シェアが伸びる一方で、従来型の鍵のシェアは今後低下する見通しである。さらに、業界再編も、スマートロック企業の売り上げと利益増加につながるものと見込まれる。また、住居の防犯性強化に対するニーズもセキュリティ製品の売上増に寄与している。

図表 10: 世界の錠前市場(設置数)とスマートロックの普及状況

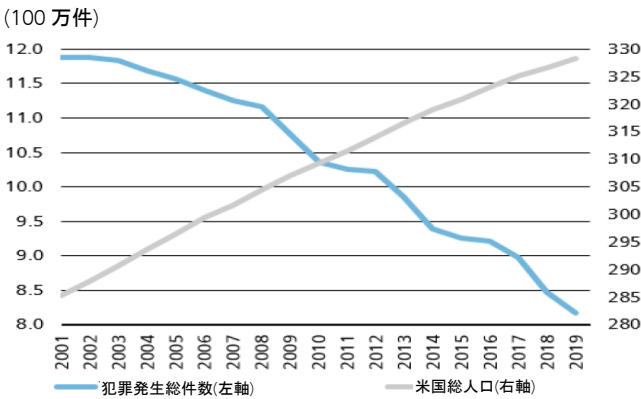


出所: UBS 予想, 2021 年 2 月現在

セキュリティ&セーフティ

防犯対策の向上は、犯罪発生率の変化にも現れており、犯罪発生率は過去 10 年で大幅に低下した(図表 11 参照)。人口が増加していることを考えれば、この発生率低下の意味は大きい。ホームセキュリティ強化の副次的効果として、保険料も低下した。保険料の低下はさらなるセキュリティ投資を促す構図となる。新興国市場でも、中間層の拡大に伴い大きなビジネスチャンスが期待される。一般的なホームセキュリティ製品には電子錠、人感センサー、監視カメラなどがある。省エネ効率の高いスマートホームのニーズに対する認識が高まっていることも、潜在成長性を高めている。

図表 11: 米国の犯罪発生件数は大幅減



出所: 米国災害センター、2022 年 2 月現在

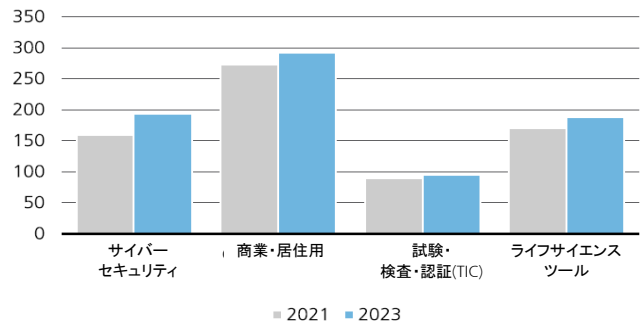
都市化の進行と新興国における中間層の拡大も、商業用・居住用建物のセキュリティ市場を下支えしている。セキュリティサービスを利用できる経済的余裕のある人口が増え、且つこうした人々は人口密度が高い地域に住む傾向があることから、セキュリティサービスへの需要は今後も拡大が見込まれる。さらに、新興国、先進国ともに、空港などのインフラへのセキュリティ投資(生体認証等)の必要性も高まっている。その他、アクセス管理、ビデオ監視、防火なども有望なトレンドとして挙げられる。生体認証は、アクセス管理における本人確認(渡航文書、身分証明書)、健康保険証、運転免許証等のセキュリティ強化が求められる昨今、新たな本人識別の方法として注目を集めている。テロの脅威や軽犯罪に対する市民の安全性確保のため、ビデオ監視市場にも同様に強い需要が予想される。これは官民双方からの投資・支出増大につながる。また、防火市場も重要である。新興国市場では建物の新築が防火市場の伸びの原動力となっている。また先進国では、老朽化した住宅の多くは防火設備が不十分、または全く備わっていないため、改築・刷新も市場の成長要因となっている。防火市場にとって極めて重要な要素は、規制強化と新規建設、そして資産保護である。多くの国は、法律により中古ビルと新築ビルの双方に警報システムの設置を義務化している。

結論

セキュリティ&セーフティ産業は重要性が高く、よってその製品とサービスへの需要は今後も高い水準で推移するだろう。世界

経済の継続的な回復と、地政学的緊張によるセキュリティ関連リスクの高まりにより、市場の拡大が見込まれるが、この分野の支出は景気の影響を受けにくい傾向があるため、投資テーマとしてはディフェンシブ色がやや強い。図表 12 で示されるように、我々のボトムアップの推計に基づくと、潜在市場は今後 2 年で年平均 5%をやや上回るペースで成長すると予想する。

図表 12: セキュリティ&セーフティ関連潜在市場規模 (10 億米ドル)



出所: 業界及び企業レポート、UBS 予想 (2022 年 12 月時点のユーロ/米ドル・レートを 1.13 と想定して算出)、2022 年 3 月 1 日現在

セキュリティ&セーフティ産業はすでに大規模産業に成長しているが、主にサイバーセキュリティにけん引される形で、今後も健全な成長が続くと見込まれる。さらに、収益性の高い事業の推進により利益率が向上し、利益成長率は 1 桁後半から 10 桁前半に達すると見込んでいる。この投資テーマの恩恵を受けるには、長期的な視点から投資を行うことが重要である。サブセクターの 1 つであるサイバーセキュリティには、強固なバランスシートと潤沢なキャッシュフローという強みがある。その他のサブセクターも、新興国市場での試験・検査需要の増大や、商業用・居住用建物での防犯装置へのニーズ拡大など、堅調な構造的成長トレンドが下支えしている。

リスク

サイバーセキュリティ分野のリスクとしては、セキュリティ対策サービスを提供するベンダーが大規模な脅威に対して十分な防御を提供できない、あるいは、技術革新に対応できず、その結果、サイバーセキュリティへの投資・支出が縮小することなどが挙げられる。マクロ経済見通しの悪化も企業や政府の IT 支出の重石になりうる。だが、サイバーセキュリティは他のサブセクターに比較すると経済情勢の影響を受けにくい傾向にある。規制緩和も、TIC 企業や建設関連企業の需要を弱め、売り上げと利益見通しの下押しにつながる可能性がある。重要インフラ(空港、公共施設等)への政府支出が減少する場合も、セキュリティ製品への投資は縮小するだろう。TIC 企業は幅広い最終市場を対象としており、本レポートでは取り上げていない分野(石油・ガス等)の需要減退も、売り上げと利益の減少要因となりうる。ライフサイエンスツールのサブセクターでは、規制変更と医療機器の保険償還(医療機関が医療機器を使用した際の費用を保険会社が負担すること)をめぐる不確実性が大きなリスクとなる。

セキュリティ&セーフティ

免責事項と開示事項

本レポートは、UBS チーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AG またはその関連会社)が作成したりサッチレポートをもとに、UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS 銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものでなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突如大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価値、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等： UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3233 号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社のお客様の場合、約定代金に対して最大 1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接的にご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大 3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大 0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大 5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(国内投資信託の場合、最大 2.20%(税込、年率)、外国投資信託の場合、最大 2.75%(年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

セキュリティ&セーフティ

「UBS 投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大 1.76% (税込) をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの 0.5% または 0.5 円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの 1% を上限とします。

UBS 銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

その他のご留意事項

当社の関係法人である UBS AG および UBS グループ内の他の企業(またはその従業員)は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント 2022 無断転載を禁じます。UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社はすべての知的財産権を留保します。事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者
商号等： 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 649 号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者
商号等： UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社 関東財務局長(金仲)第 898 号